

中部経済圏 株式ファンド

【愛称:ゲンキ・中部】

【運用報告書(全体版)】

(2021年10月19日から2022年10月17日まで)

第 17 期

決算日 2022年10月17日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2005年9月29日）
運用方針	主として日本の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所上場株式（上場予定を含みます。）の中から、中部経済圏（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の一部を中心とするエリア）に本社を置く企業（「本社」とは、登記上の本社、または本社機能を有する事務所を意味します。）
当ファンドの運用方法	■中部経済圏に本社を置く企業の株式に投資をすることで、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■「セレクトポートフォリオ」・「ベースポートフォリオ」、2つのコンセプトのポートフォリオを組み合わせることにより、中部経済圏銘柄に幅広く投資します。
組入制限	■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年10月16日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分も含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

中部経済圏株式ファンド【愛称：ゲンキ・中部】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
13期(2018年10月16日)	12,189	1,080	0.4	1,687.91	△1.8	86.0	3,519
14期(2019年10月16日)	10,956	320	△7.5	1,631.51	△3.3	97.0	3,179
15期(2020年10月16日)	10,914	450	3.7	1,617.69	△0.8	97.1	2,937
16期(2021年10月18日)	12,466	1,150	24.8	2,019.23	24.8	96.7	2,914
17期(2022年10月17日)	11,024	510	△7.5	1,879.56	△6.9	96.3	2,608

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2021年10月18日	円 12,466	% —		% —	% 96.7
10月末	12,270	△1.6	2,001.18	△0.9	97.2
11月末	11,484	△7.9	1,928.35	△4.5	96.2
12月末	11,799	△5.4	1,992.33	△1.3	97.6
2022年1月末	11,180	△10.3	1,895.93	△6.1	98.7
2月末	11,280	△9.5	1,886.93	△6.6	97.9
3月末	11,370	△8.8	1,946.40	△3.6	97.5
4月末	11,135	△10.7	1,899.62	△5.9	96.6
5月末	11,251	△9.7	1,912.67	△5.3	96.9
6月末	11,272	△9.6	1,870.82	△7.3	97.1
7月末	11,436	△8.3	1,940.31	△3.9	97.9
8月末	11,778	△5.5	1,963.16	△2.8	97.5
9月末	11,292	△9.4	1,835.94	△9.1	97.3
(期末) 2022年10月17日	円 11,534	% △7.5		% △6.9	% 96.3

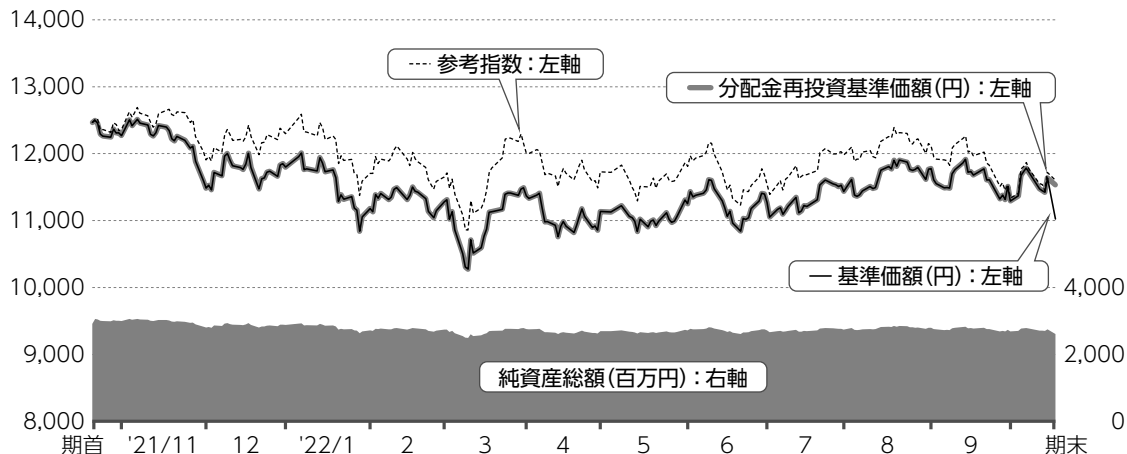
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年10月19日から2022年10月17日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,466円
期末	11,024円 (既払分配金510円(税引前))
騰落率	-7.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年10月19日から2022年10月17日まで)

当ファンドは、中部経済圏に本社を置く企業の株式に投資しました。中部経済圏銘柄のうち、財務健全性等を基準に一部の銘柄を除外した「セレクトポートフォリオ」および「ベースポートフォリオ」の2つのコンセプトのポートフォリオを組み合わせ投資しました。

上昇要因

- コメ兵ホールディングス、日本特殊陶業等の株価が上昇したこと

下落要因

- マキタ、バローホールディングス等の株価が下落したこと

投資環境について(2021年10月19日から2022年10月17日まで)

期間における国内株式市場は、下落しました。

期初から2021年12月下旬にかけては、変異ウイルス(オミクロン型)の世界的な感染拡大、中国における不動産問題を巡る不透明感等が相場の重石となりました。一方、衆院選で自民党が単独過半数の議席を確保したことや、経済正常化への期待が支援材料となり、一進一退の展開となりました。

2022年1月上旬から3月上旬にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めへの警戒感が高まったほか、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた地政学リスクが高まったこと等が市場心理を悪化させ、下落しました。

3月中旬から6月上旬にかけては、米ドル高・円安が進んだこと等を支えに持ち直したものの、世界景気の減速懸念や米国株の下落等が重石となり、上値が重い展開となりました。

6月中旬から期末にかけては、米国における物価上昇率が事前予想を上回ったこと、FRBによる金融引き締めによる世界景気の後退懸念が拡がりました。米ドル高・円安の進展は下支え要因になったものの、インフレや金融引き締めペースを巡り、一進一退の展開となりました。

期を通じて、国内株式市場は下落しました。

ポートフォリオについて(2021年10月19日から2022年10月17日まで)

中部経済圏(愛知県・岐阜県・三重県・静岡県の一部)に本社を置く銘柄の中から、財務健全性等を基準に繰越損失のある銘柄等、一部の銘柄を除外したうえで、セレクトポートフォリオ(時価総額26位以下の銘柄から選別して投資)、ベースポートフォリオ(時価総額上位25銘柄に等金額投資)の2つのポートフォリオを構築して運用しました。

●業種配分

当ファンドが投資する中部経済圏は、日本の「ものづくり」の集積地となっています。そのため、ベースポートフォリオでは製造業の占めるウェイトが高くなっています。とりわけ、自動車メーカーとそれを支える自動車部品メーカーが属する輸送用機器の組入れが多くなっています。期末では、ベースポートフォリオとして投資する25銘柄のうち7銘柄が輸送用機器の銘柄となっています。

●セレクトポートフォリオ

組入株式の評価総額に占めるセレクトポートフォリオの比率は概ね55%に近い水準を維持しました。期末で中部経済圏に本社を置く銘柄に投資し、東証33業種でみた場合、サービス業、小売業が高い組入比率となりました。

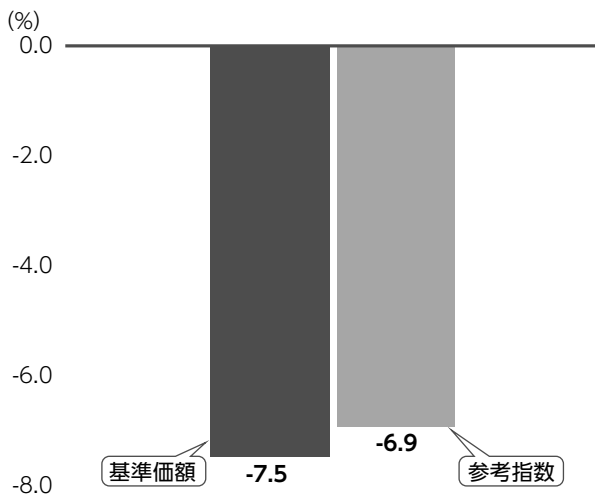
●ベースポートフォリオ

期を通じて株式の評価総額に対する比率について1銘柄につき1.8%を目安として運用しました。その結果、組入株式の評価総額に占めるベースポートフォリオの比率は概ね45%に近い水準を維持しました。

12月にメニコンを除外、ジェイテクトを追加、3月に東邦瓦斯を除外、カゴメを追加、6月にカゴメを除外、東邦瓦斯を追加、9月に東邦瓦斯を除外、ホシザキを追加しました。

ベンチマークとの差異について(2021年10月19日から2022年10月17日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2021年10月19日から2022年10月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第17期
当期分配金	510
(対基準価額比率)	(4.42%)
当期の収益	113
当期の収益以外	396
翌期繰越分配対象額	1,865

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

インフレ高止まりを背景とする欧米各中銀の金融引き締め強化、物価上昇による消費抑制、中国の不動産問題等を考慮し、世界経済の見通しを下方修正する動きとなっています。ただし、経済再開に伴う消費回復、欧州・中国の財政刺激策、中国の金融緩和姿勢、原油価格の下落等が下支えとなり、2023年にかけて、景気は減速しても大崩れは回避できると想定します。

株式市場は、日本が景気拡大局面にあることや緩和的な金融政策を行っていることによる追い風はあるものの、足元の世界景気の停

滞によりレンジ推移を予想します。今後は、欧米での金融引き締めの着地点が見え始めると、さらなる株価の回復につながるとみています。

セレクトポートフォリオについては株式の評価総額に占める比率を55%、ベースポートフォリオについては45%を目安に運用する方針です。時価総額順位の見直しは3カ月に1度とし、3、6、9、12月の月中に設定する基準日の時価総額の順位で、変更があれば速やかに銘柄の入替えを実施します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

中部経済圏株式ファンド【愛称：ゲンキ・中部】

1万口当たりの費用明細(2021年10月19日から2022年10月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	151円	1.316%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,472円です。
(投 信 会 社)	(74)	(0.642)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(74)	(0.642)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.048	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.048)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	157	1.370	

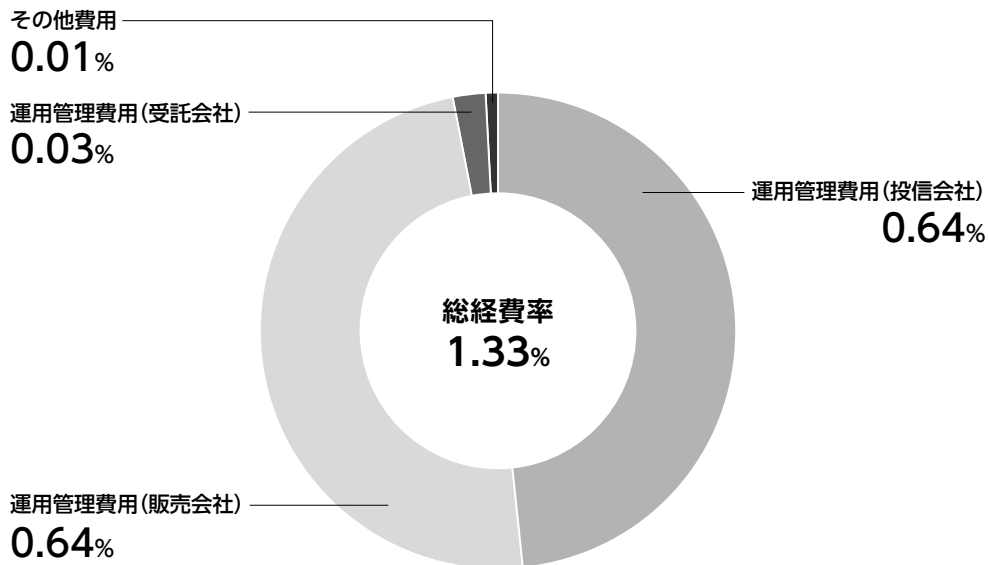
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.33%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年10月19日から2022年10月17日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 359.4	千円 906,260	千株 454.4	千円 958,826

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年10月19日から2022年10月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,865,086千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,698,800千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.69

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2021年10月19日から2022年10月17日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 906	百万円 211	% 23.3	百万円 958	百万円 78	% 8.2

中部経済圏株式ファンド【愛称：ゲンキ・中部】

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,321千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	223千円
(c) (b) / (a)	16.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年10月19日から2022年10月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年10月17日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
建設業(0.5%)				
ダイセキ環境ソリューション	15.8	15.7		12,544
食料品(1.1%)				
カゴメ	14.8	9.4		28,134
化学(3.8%)				
三和油化工業	—	8.4		50,904
アイカ工業	9.7	14		44,450
ガラス・土石製品(7.0%)				
ノリタケカンパニーリミテド	2	—		—
日本碍子	26	23.7		44,129
日本特殊陶業	29.4	16.8		45,108
MARUWA	—	3.3		52,239
フジミインコーポレーテッド	9.4	5.8		34,684
金属製品(1.9%)				
シンポ	7.3	—		—
リンナイ	4.4	4.5		46,575
機械(8.7%)				
オークマ	4.9	2.5		12,750
F U J I	19.3	14.8		28,282
DMG森精機	17.3	—		—
CKD	33	26		45,292
ホシザキ	—	10.7		44,512
ジェイテクト	49.6	47.5		45,505
電気機器(6.4%)				
マキタ	8.2	15.1		41,192
イビデン	8.3	10.6		43,884
ブラザー工業	21.5	18.8		48,861
メルコホールディングス	6	5.9		17,847
アイホン	3.2	3.2		6,329
浜松トトクス	7.5	7		44,660
輸送用機器(15.5%)				
トヨタ紡織	24.9	22.9		42,525
豊田自動織機	5	6.3		46,053
デンソー	6.6	6.6		46,431
トヨタ自動車	26.6	23		46,000
武蔵精密工業	7.4	7.4		11,928
フタバ産業	—	41.9		13,659
アイシン	12.7	11.4		43,776
スズキ	10.2	9.3		43,245
ヤマハ発動機	15.9	15.9		46,253
豊田合成	22.7	22.1		50,520
精密機器(3.6%)				
朝日インテック	16.7	18.4		46,239
メニコン	11.4	15.5		45,213
その他製品(5.7%)				
ローランド	3.4	11.5		48,645
ヤマハ	7.4	8.9		47,615

中部経済圏株式ファンド【愛称：ゲンキ・中部】

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
河合楽器製作所	14.6	18.1		47,222
電気・ガス業(2.5%)				
中部電力	35.9	35		42,595
東邦瓦斯	13.9	6.7		19,128
陸運業(5.2%)				
東海旅客鉄道	2.9	2.6		45,474
名古屋鉄道	23.8	20.5		46,166
セイノーホールディングス	33.1	32.7		38,095
情報・通信業(3.0%)				
電算システムホールディングス	6.3	6.2		14,216
東海ソフト	38	37.6		34,291
トピラシステムズ	23.7	28.8		25,891
卸売業(10.6%)				
TOKAIホールディングス	89.2	61.6		54,208
コメダホールディングス	37.9	41.3		102,093
豊田通商	10.5	9.3		43,059
サンゲツ	—	12.7		20,116
スズケン	15.6	14.2		46,292
小売業(9.1%)				
コメ兵ホールディングス	—	14.5		50,170
アルペン	5.5	—		—
物語コーポレーション	2.2	2.2		15,312

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
ネクステージ	15.9	—		—
ヨシックスホールディングス	8.1	8		17,472
V Tホールディングス	187.7	134.4		64,243
スギホールディングス	6.1	7.5		45,525
パローホールディングス	37	20.9		35,885
不動産業(1.3%)				
三重交通グループホールディングス	66.1	65.5		32,946
サービス業(14.1%)				
シイエム・シイ	10.1	—		—
日本空調サービス	32.6	32.3		23,611
リゾートトラスト	51.2	42.9		102,230
ユー・エス・エス	25.2	18.9		41,863
KeepEr 技研	3.9	12.8		49,408
ミダックホールディングス	5.3	5.3		17,967
東祥	15.6	15.5		19,282
トーカイ	20.3	20.1		37,345
ダイセキ	15.8	14.6		63,510
合計	株数・金額	1,322.5	1,227.5	2,511,612
	銘柄数<比率>	63	63	<96.3%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2022年10月17日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
コール・ローン等、その他	2,511,612	91.4
投資信託財産総額	236,077	8.6
	2,747,689	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,747,689,896円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	210,359,066
株 式 (評 価 額)	2,511,612,300
未 収 配 当 金	25,718,530
(B) 負 債	139,684,100
未 払 収 益 分 配 金	120,653,295
未 払 解 約 金	979,214
未 払 信 託 報 酬	17,975,937
そ の 他 未 払 費 用	75,654
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,608,005,796
元 本	2,365,750,883
次 期 繰 越 損 益 金	242,254,913
(D) 受 益 権 総 口 数	2,365,750,883口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,024円

※当期における期首元本額2,338,011,325円、期中追加設定元本額188,612,168円、期中一部解約元本額160,872,610円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	510円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

■ 損益の状況

(自2021年10月19日 至2022年10月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	63,675,845円
受 取 配 当 金	63,707,051
受 取 利 息	1,255
そ の 他 収 益 金	921
支 払 利 息	△ 33,382
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△240,386,191
売 買 益	167,200,840
売 買 損	△407,587,031
(C) 信 託 報 酬 等	△ 36,710,041
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△213,420,387
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	298,808,888
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	277,519,707
(配 当 等 相 当 額)	(236,231,348)
(売 買 損 益 相 当 額)	(41,288,359)
(G) 合 計 (D + E + F)	362,908,208
(H) 収 益 分 配 金	△120,653,295
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	242,254,913
追 加 信 託 差 損 益 金	277,519,707
(配 当 等 相 当 額)	(236,231,348)
(売 買 損 益 相 当 額)	(41,288,359)
分 配 準 備 積 立 金	205,121,397
繰 越 損 益 金	△240,386,191

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	26,965,804円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	236,231,348
(d) 分配準備積立金	298,808,888
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	562,006,040
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,375.59
(f) 分配金	120,653,295
1 万 口 当 た り 分 配 金	510

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。